

# 公立小・中学校教員 の採用数の将来推計

『学校教員統計調査 平成 22 年度版』を  
基礎とする

推計者：潮木守一

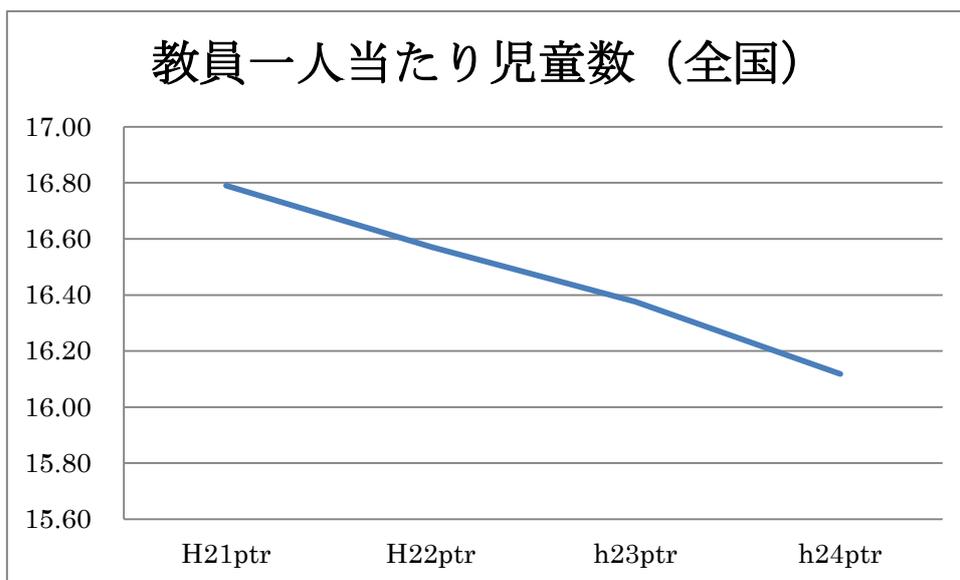
[ushiogi@hotmail.com](mailto:ushiogi@hotmail.com)

2012 年 11 月 08 日

2013 年 1 月 03 日一部修正

推計方法の概要

1：出生数実数（平成 22 年まで）と平成 24 年 1 月厚生労働省人口問題研究所発表の推計値（平成 23 年以降）を基に、全国の公立小学校児童数の総数を推計し、それを平成 24 年度の公立小学校児童数の都道府県別構成比をかけることで、各都道府県別児童数を求めた。  
 2：教員一人当たり児童数は、目下以下のグラフのような低下傾向にあるが、将来どこまで低下するかは国・地方自治体の施策次第であり、予測の範囲を超えている。この推計ではごく仮りの方法として、平成 24 年度の実数に固定した。今後のモニタリング、ローリングが必要である。



3：年齢別離退職率は「参考閲覧」に上げられた数値（各都道府県別）を固定して、使用している。これも今後のモニタリング、ローリングが必要である。

4：新規採用者の規模は、対前年度教員の増減数と前年度離退職者数を足すことで求めた。その年齢別構成は上記の「閲覧公表」に公表された数値を使用した。この年齢構成を固定したのも仮の手法であり、今後のモニタリング、ローリングが必要である。とくに 60 歳定年制がどう変化するかで新規採用数は大きく変化してくるが、この点は考慮に入っていない。

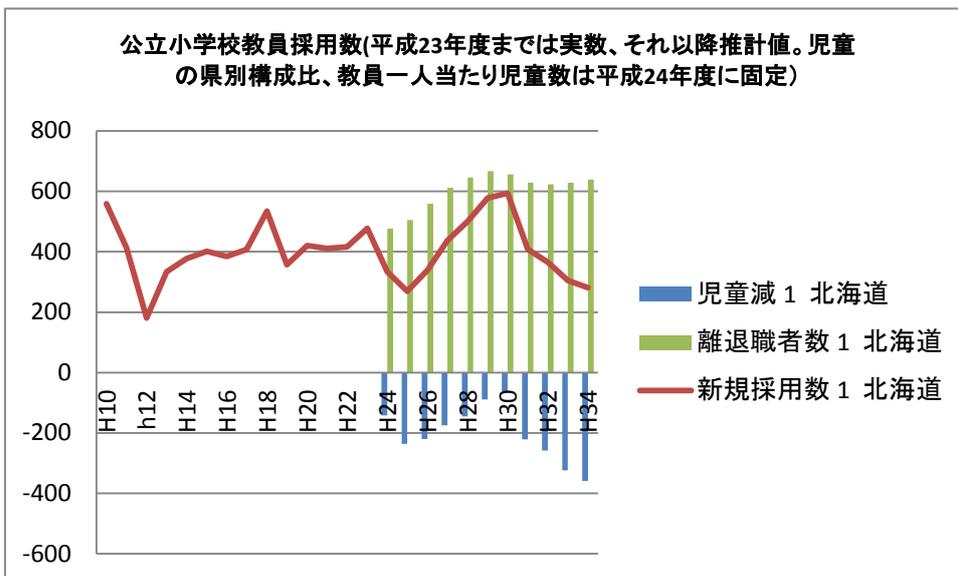
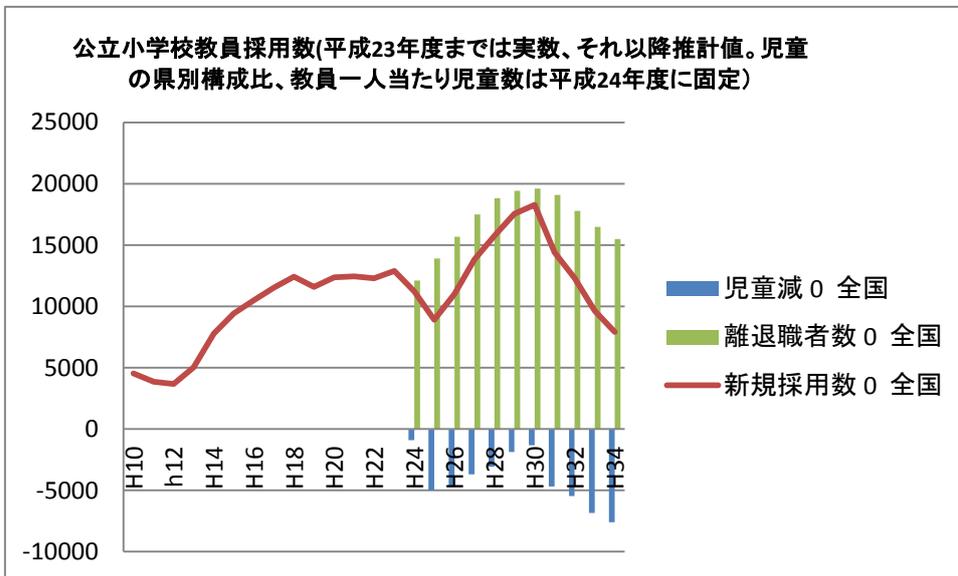
5：本務教員の総数は『学校基本調査』の数値を用い、その年齢構成は『学校教員統計調査』のデータを使用した。

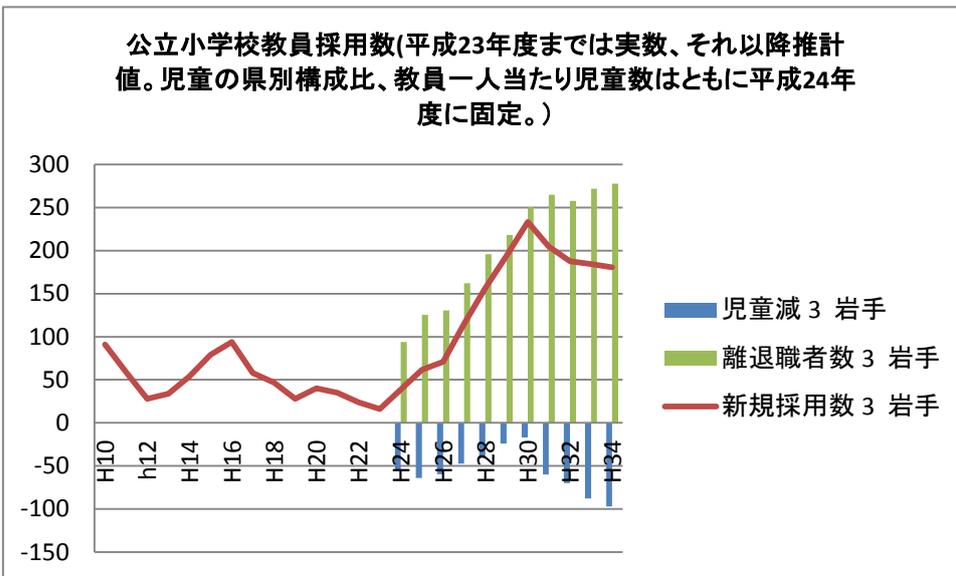
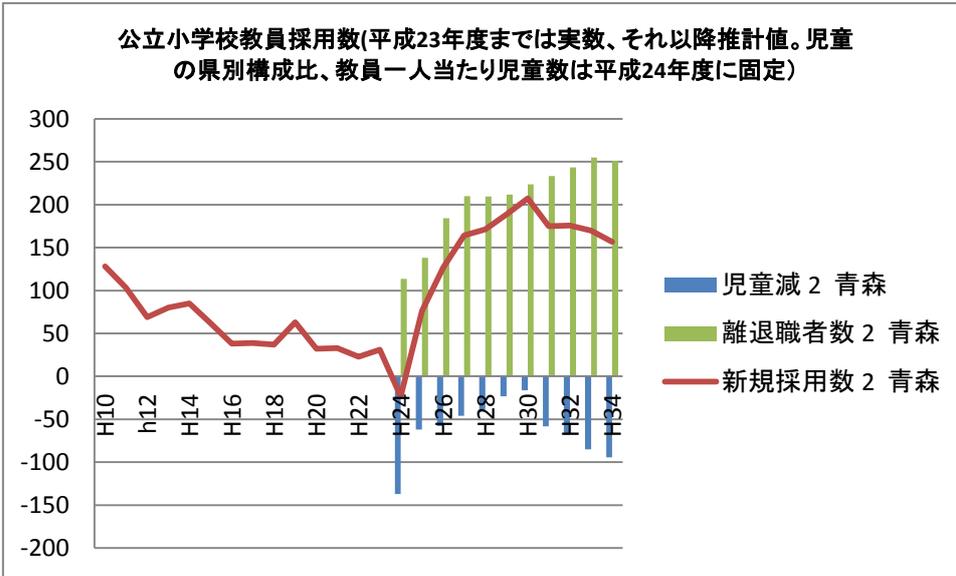
それ以外の推計の詳細は以下の論文を参照のこと。潮木守一『「教員需要の将来推計」(平成 22 年度学校教員統計調査をベースとする)で用いた推計方法と残された課題』筑波大学大学研究センター編『大学研究』第 39 号 (2013 年 3 月刊行予定)、もしくは潮木守一『改訂版 教員需要の将来推計—平成 19 年度学校教員統計調査をベースとする』[広島大学 高等教育研究開発センター編『大学論集』第 41 集 \(2009 年度\) 2010 年 3 月発行：217-233。](#)

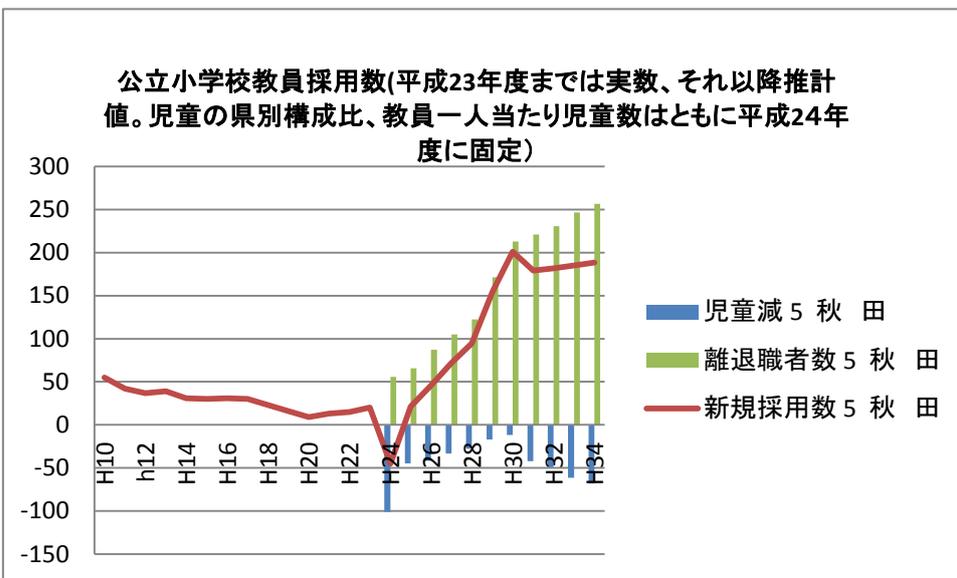
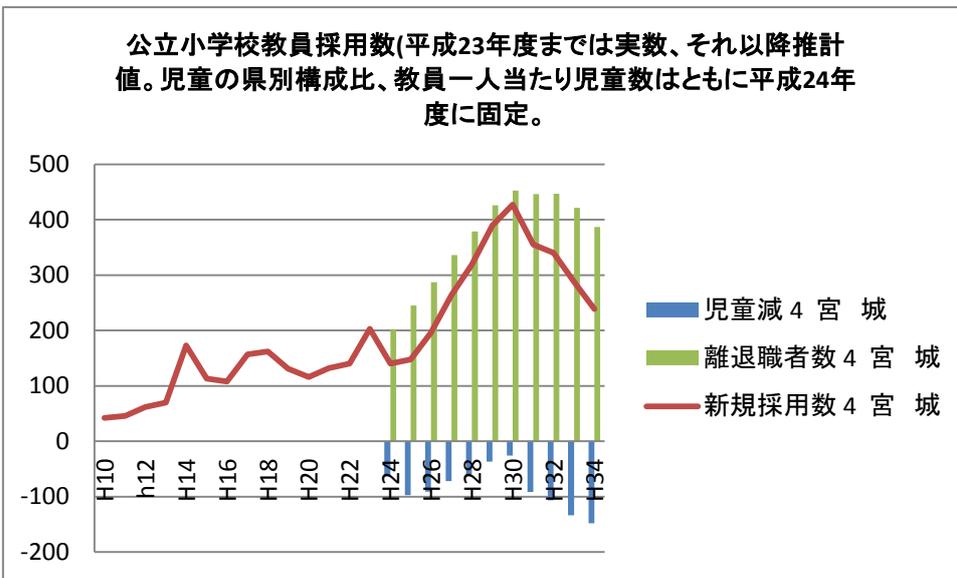
主な結果：南関東圏、京阪神圏ではピークを越え、平成 30 年度以降急速に採用数は減少する。それに対して東北圏、九州圏では今後採用増が見込まれ、南関東圏、京阪神圏を上

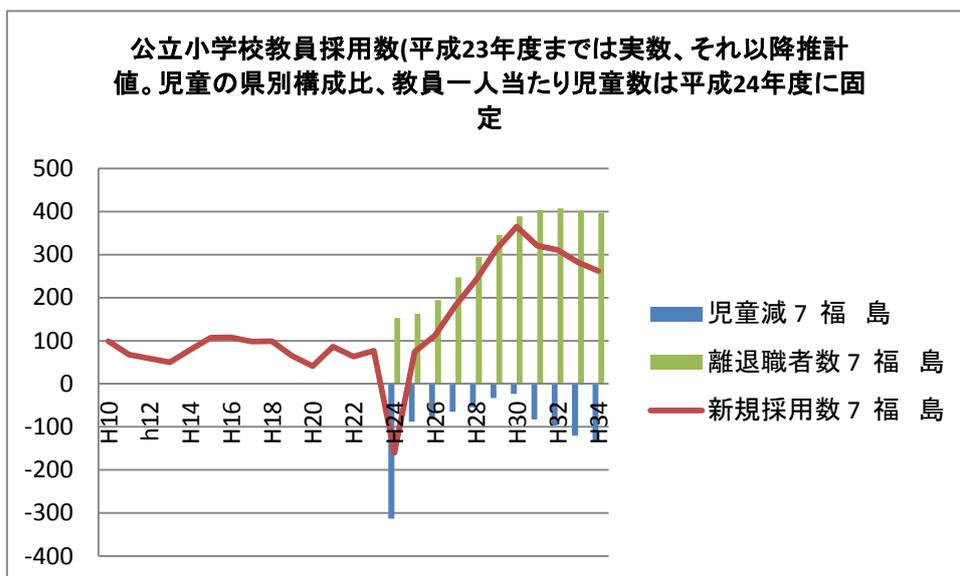
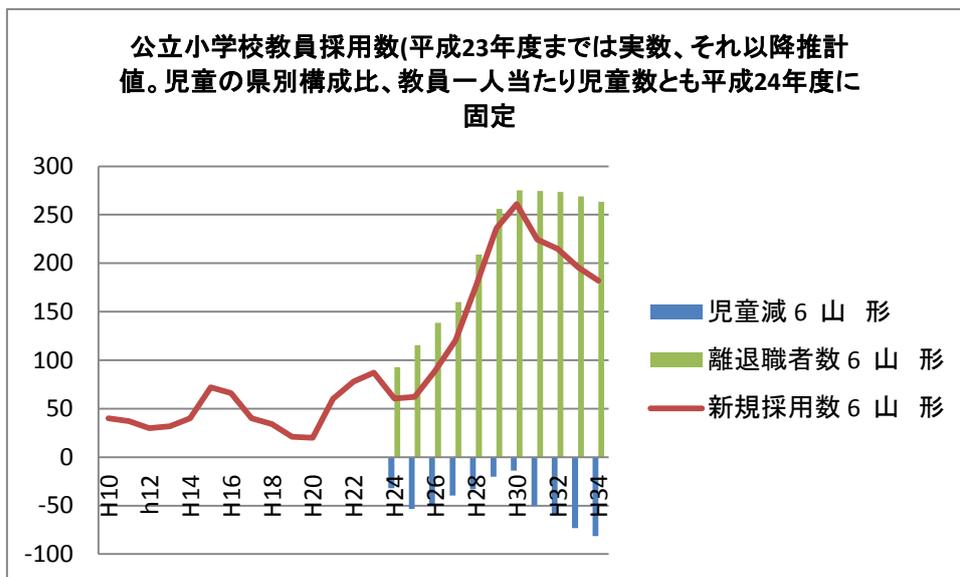
回るケースも起こりうる。しかしいずれの地域でも平成 30 年度以降は減少期に入ること  
は避けられない。ただし継続的なモニタリングが必要である。

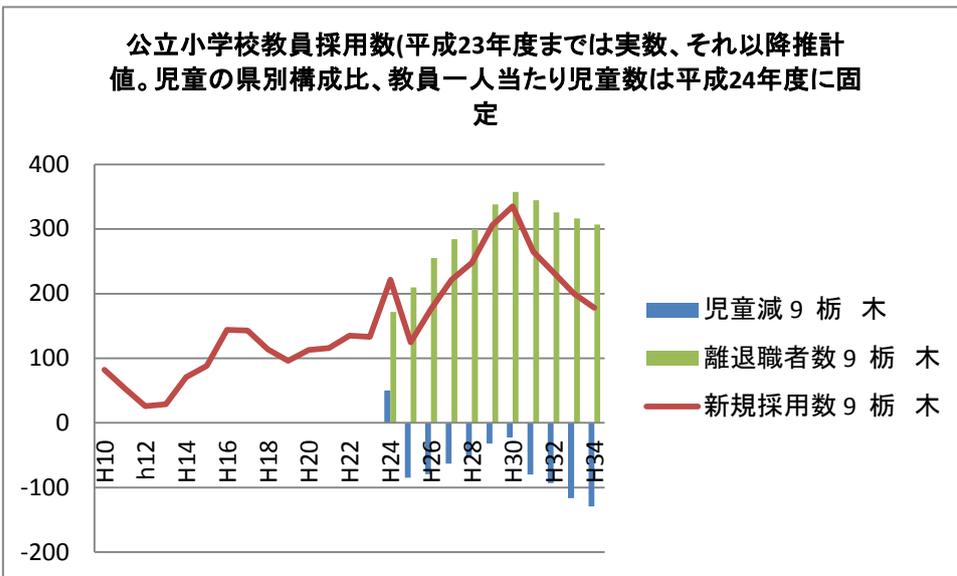
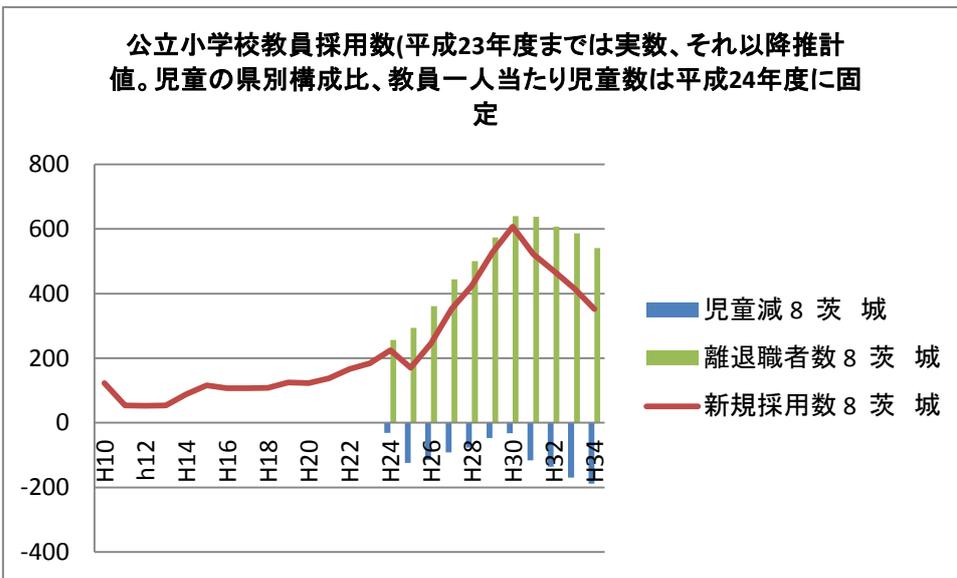
## 公立小学校教員の部

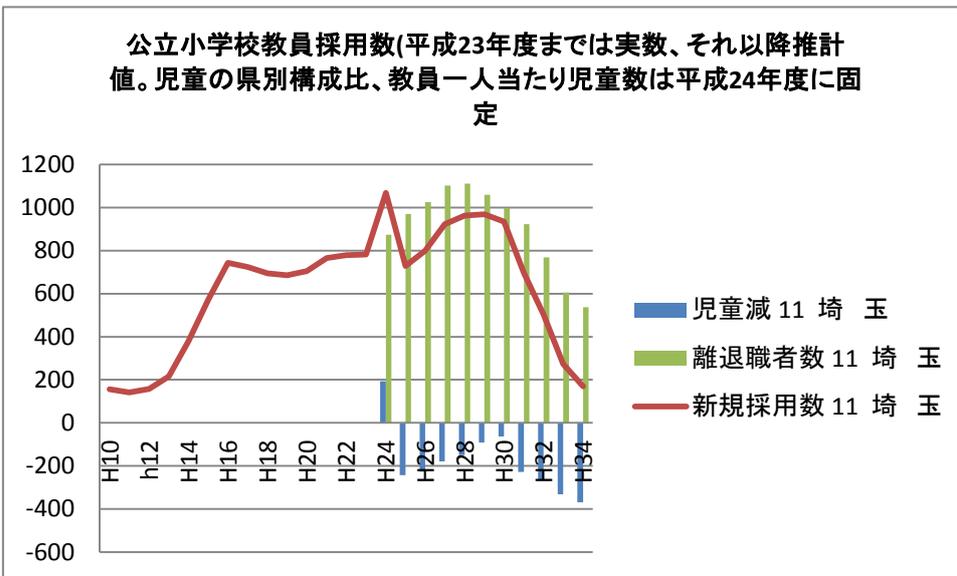
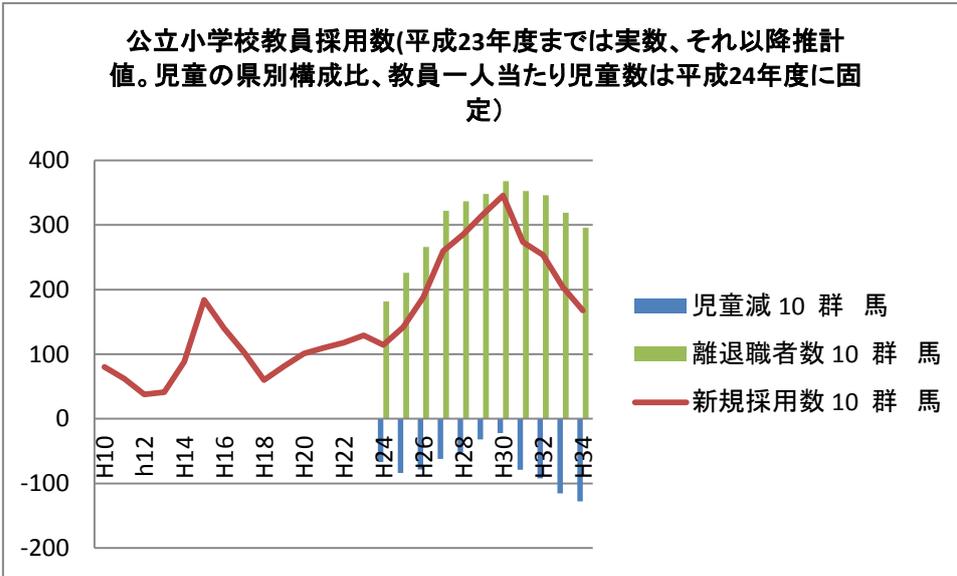


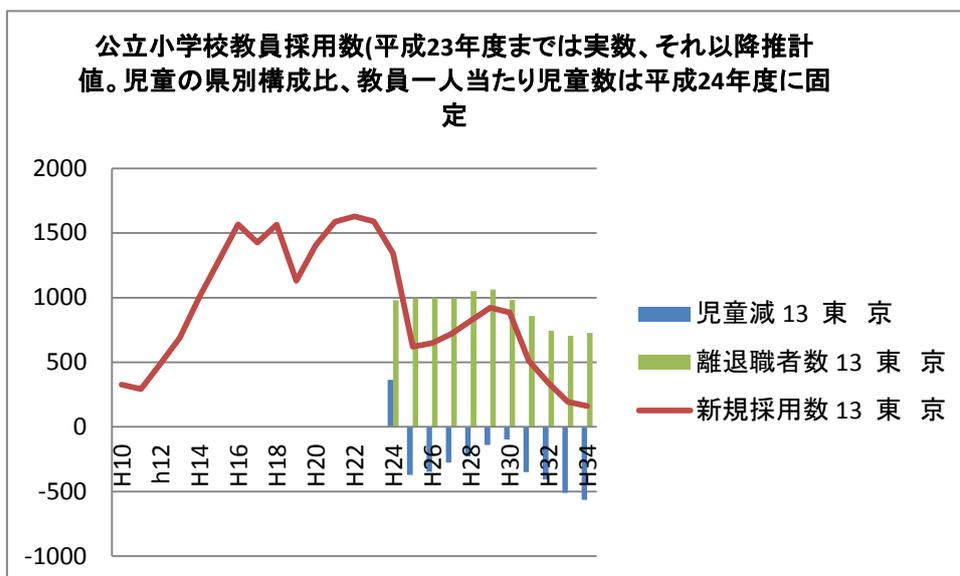
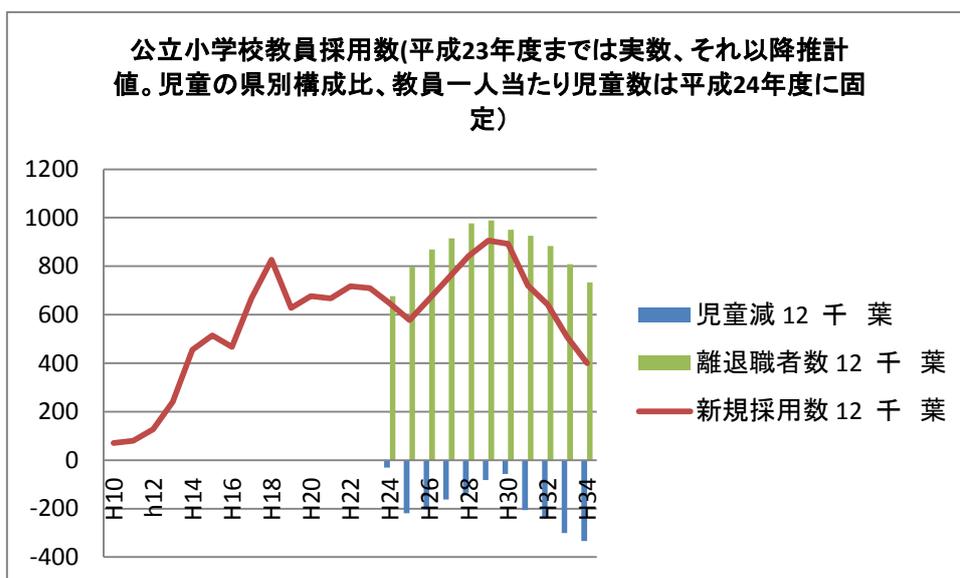


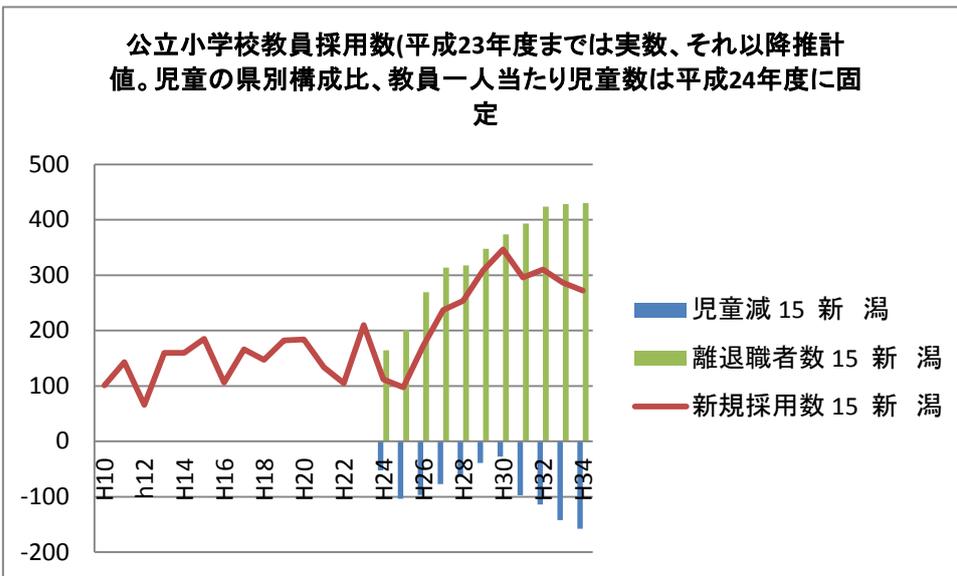
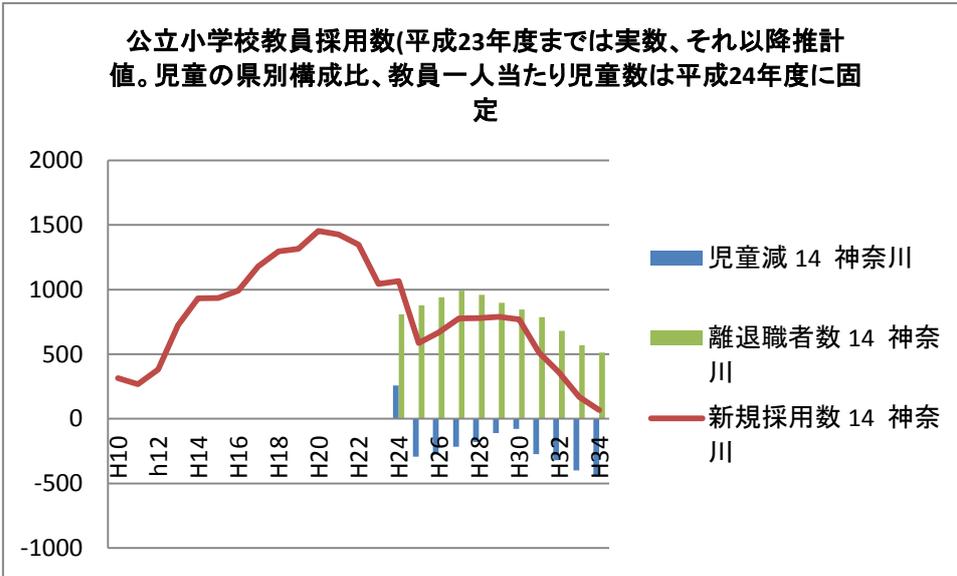


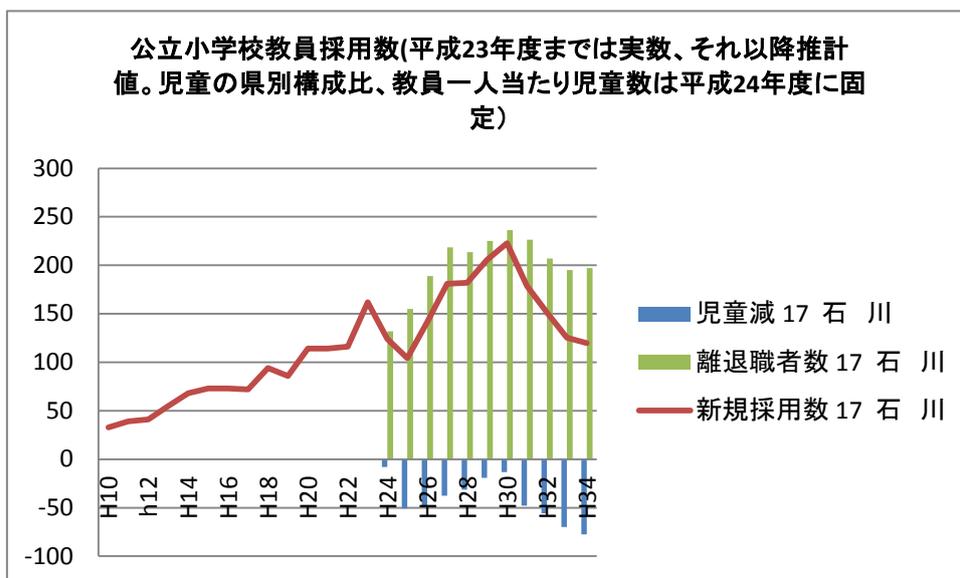
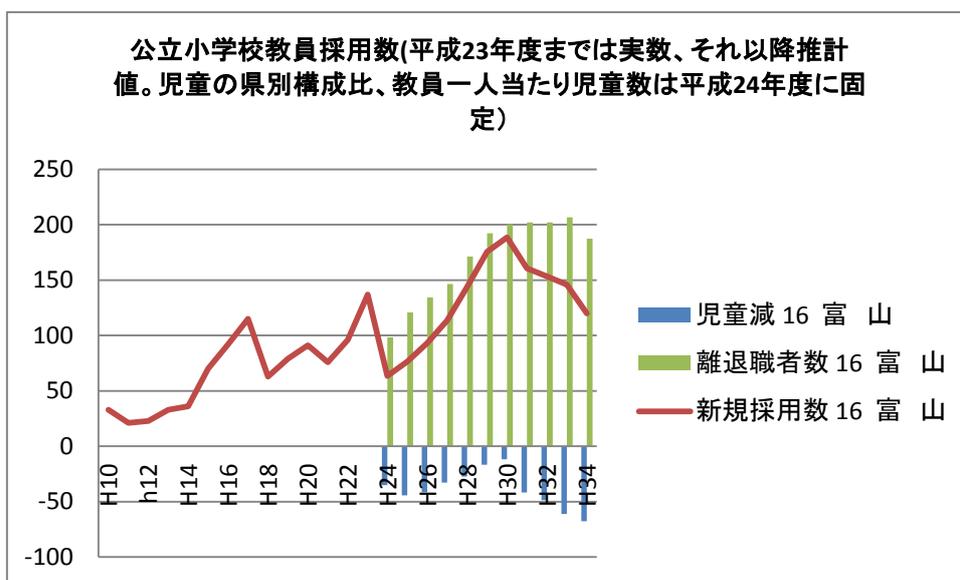


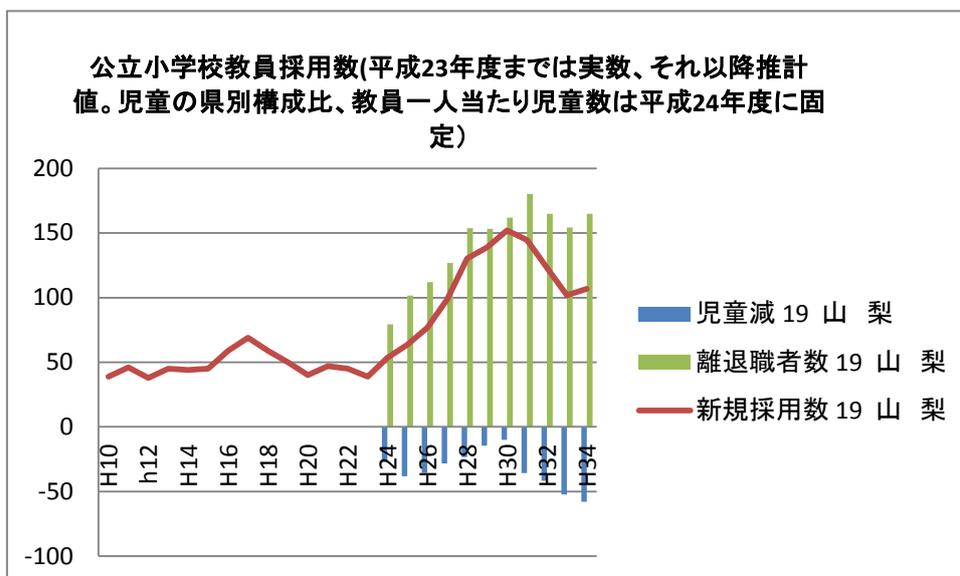
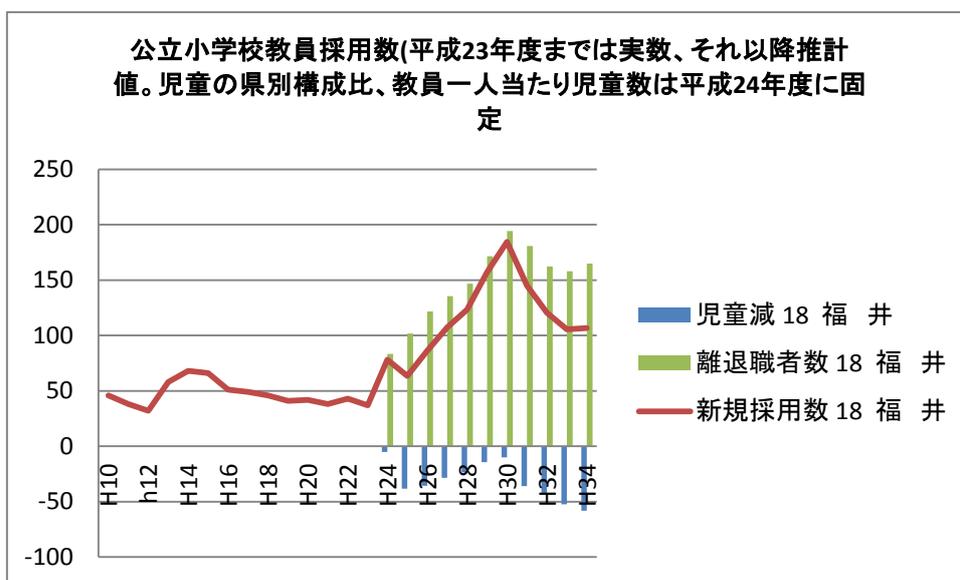


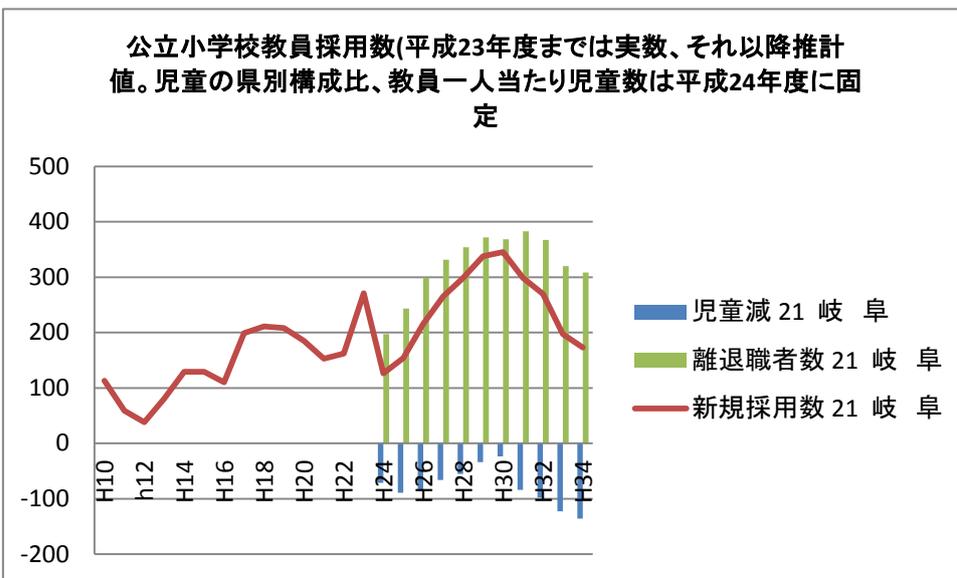
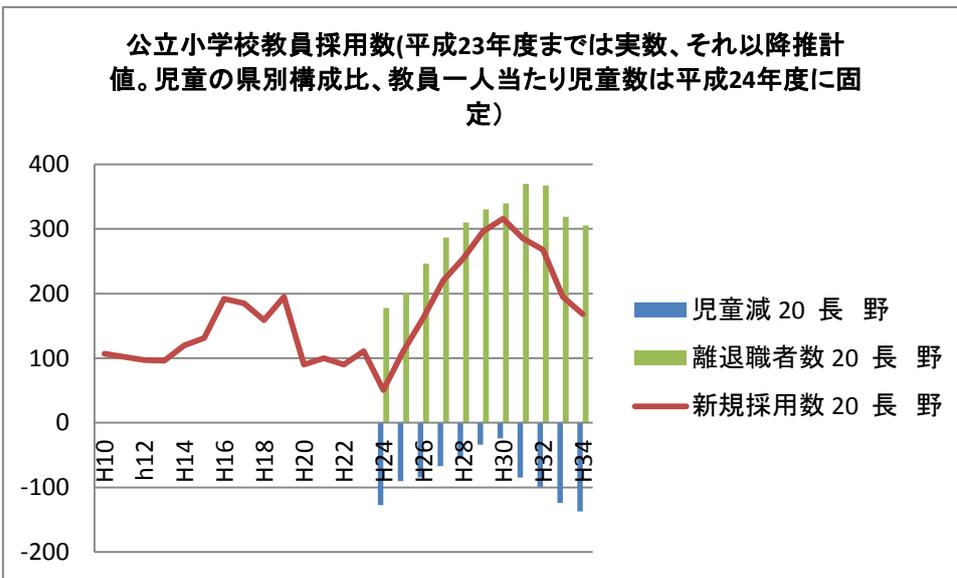


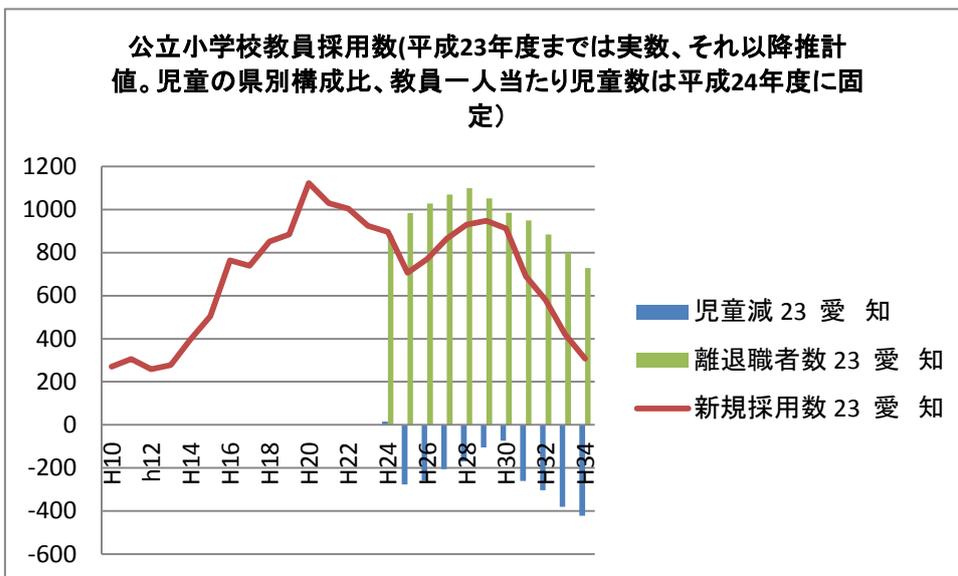
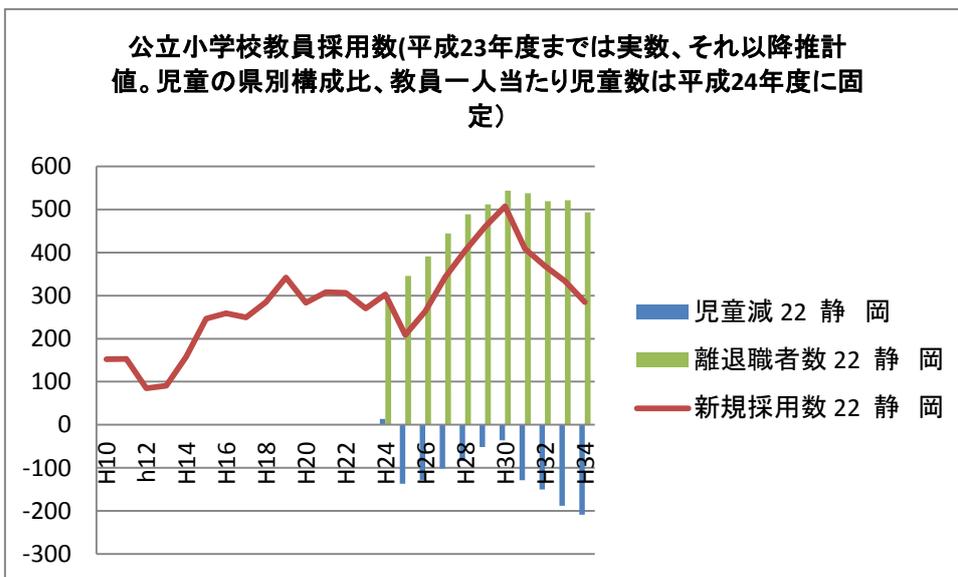


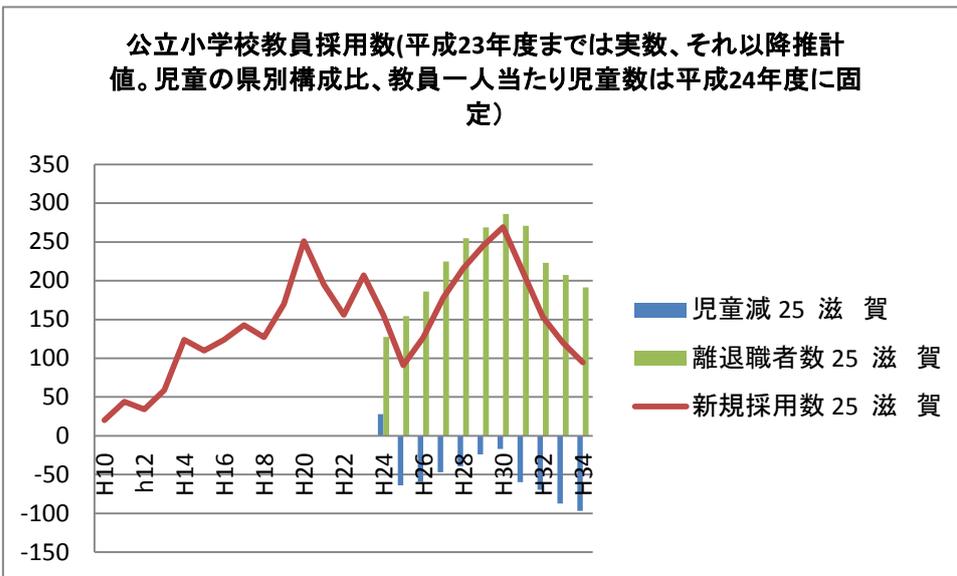
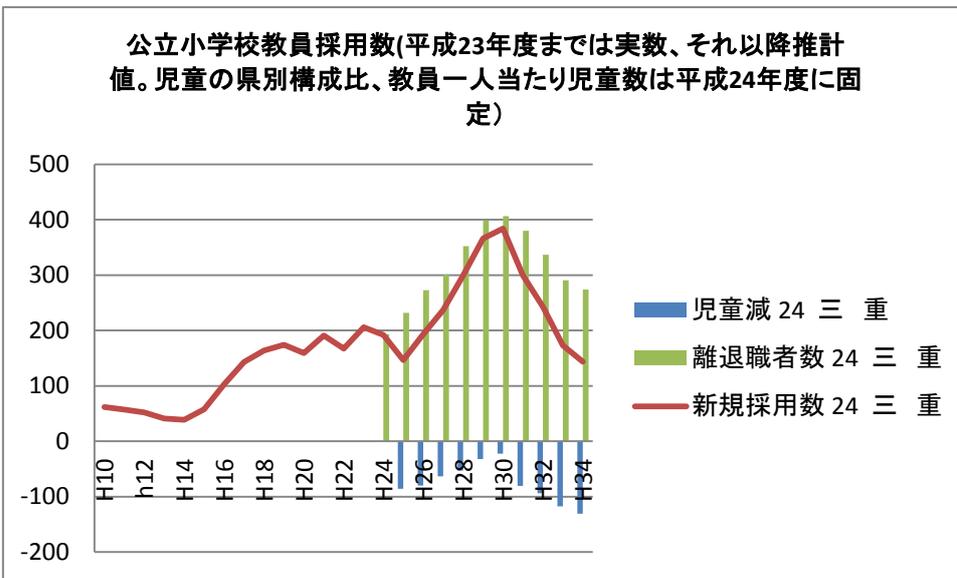


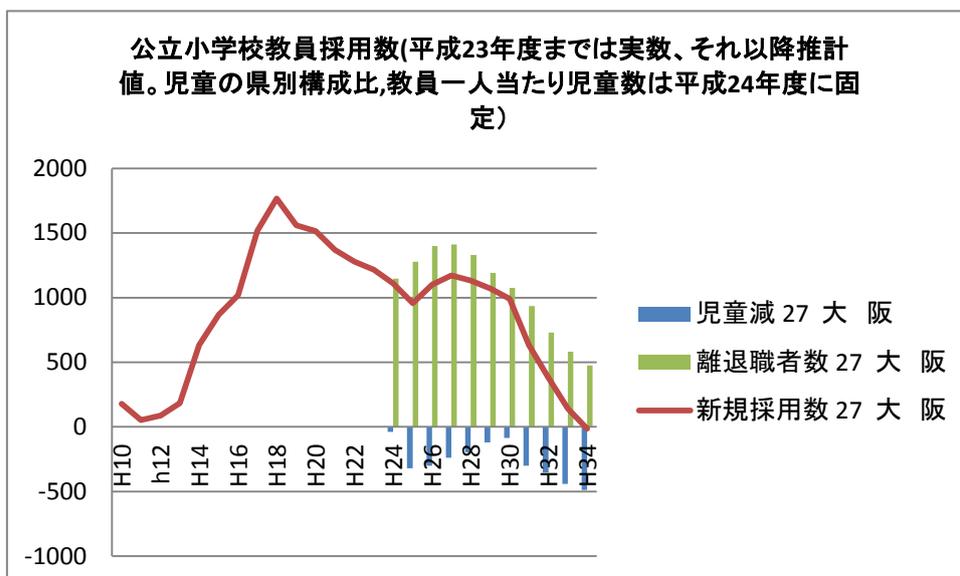
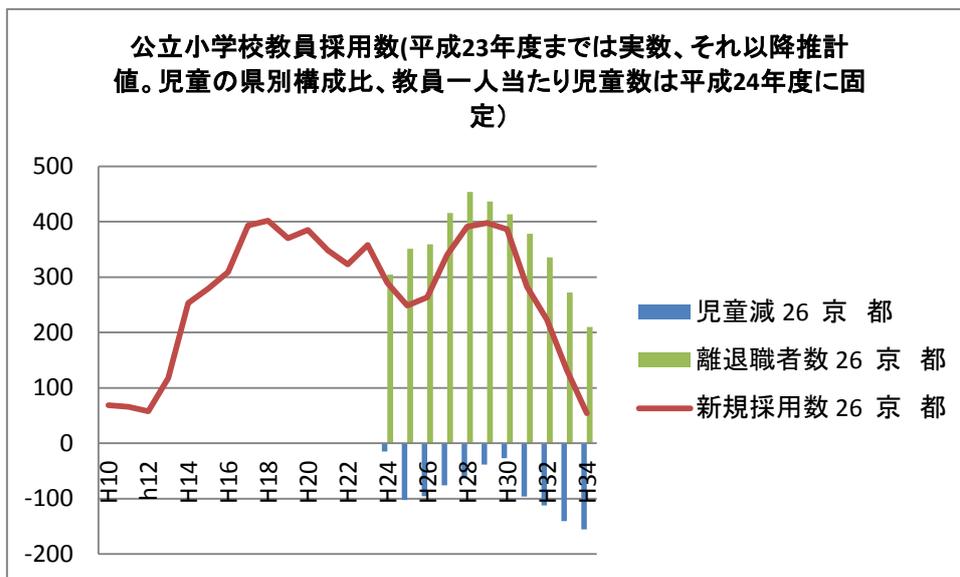


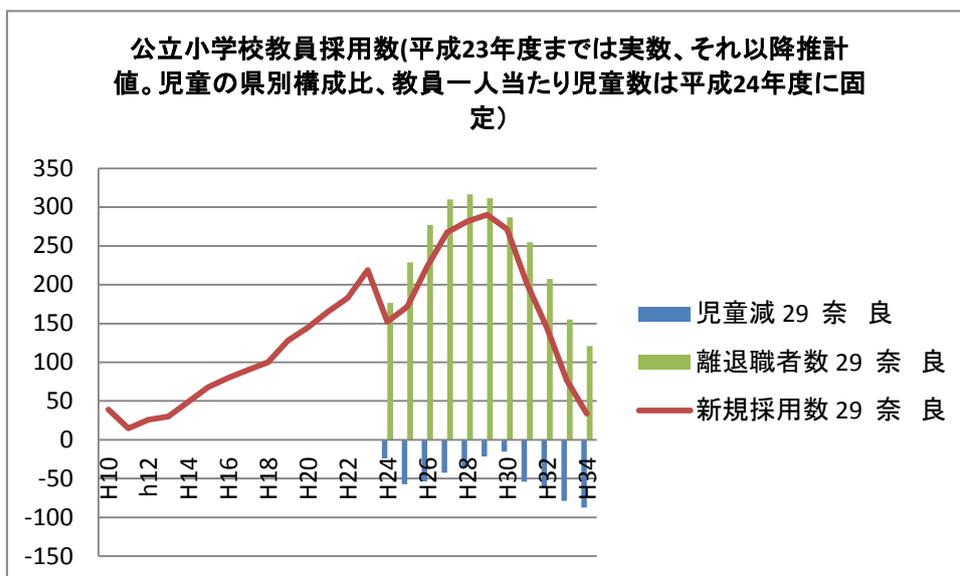
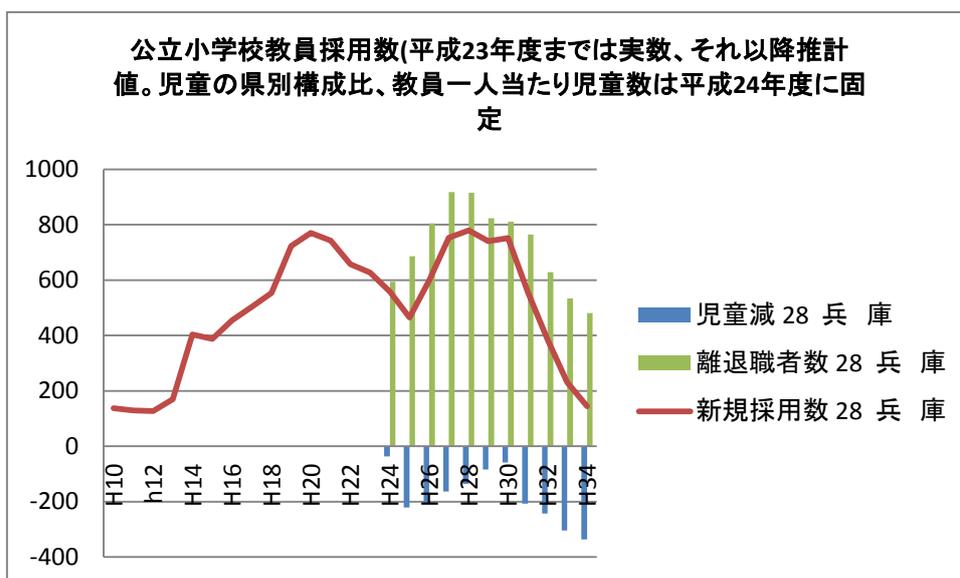


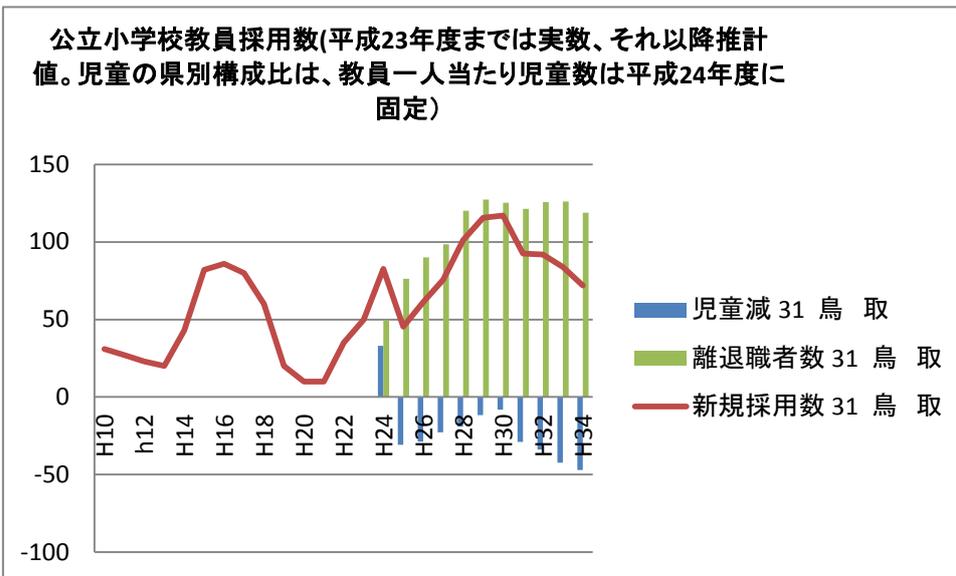
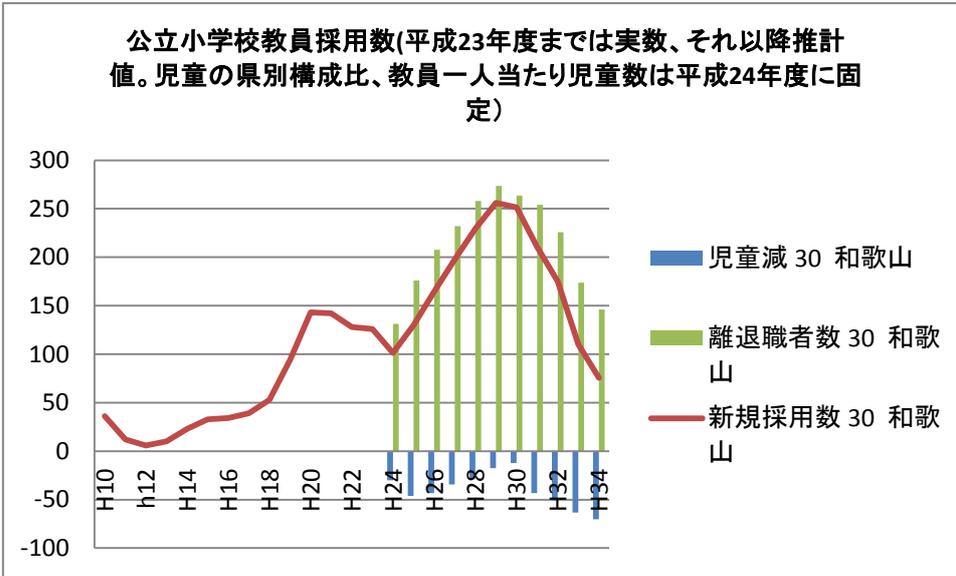


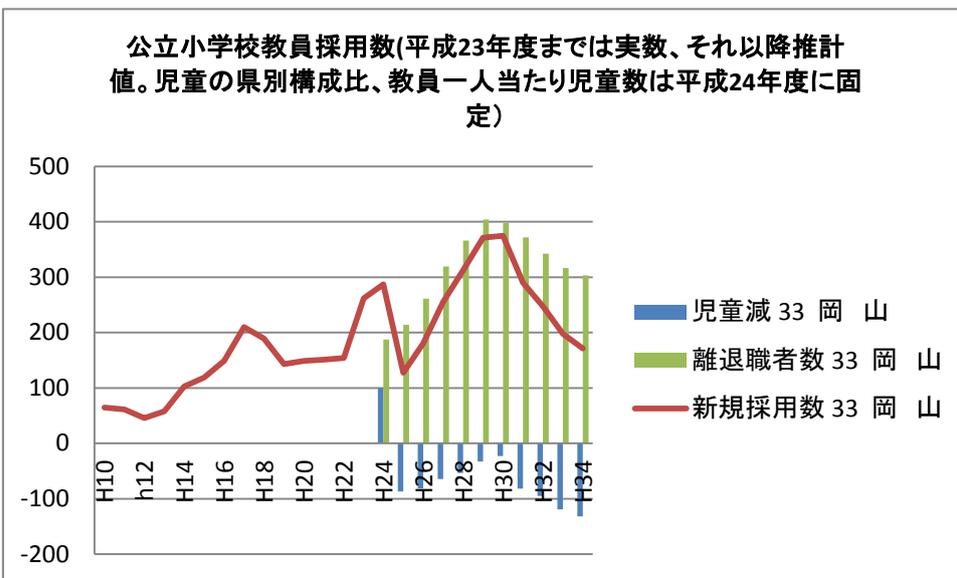
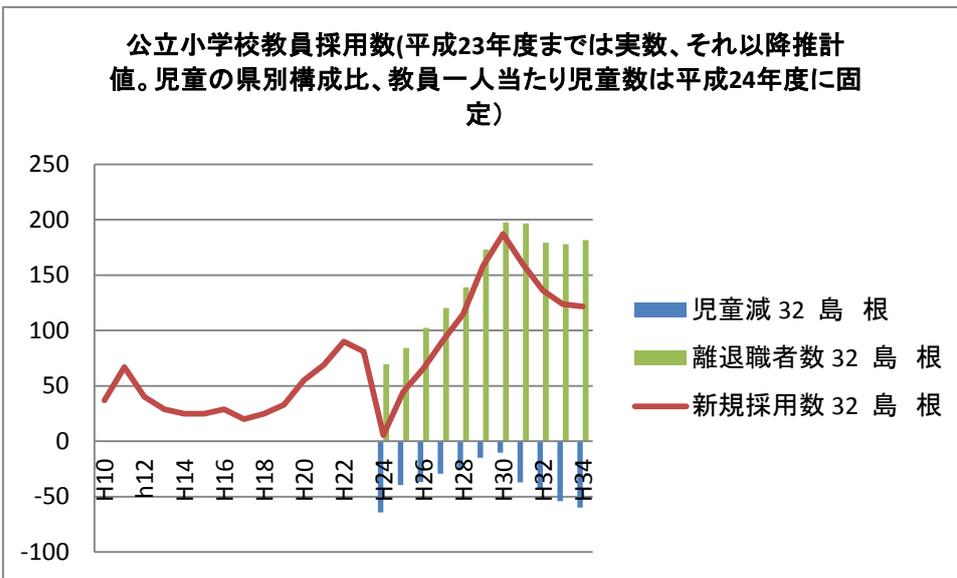


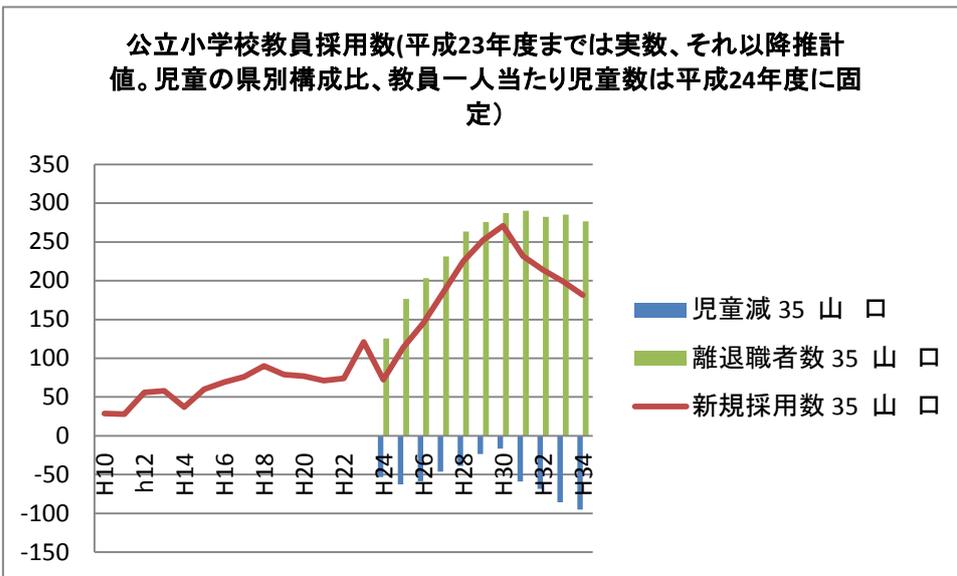
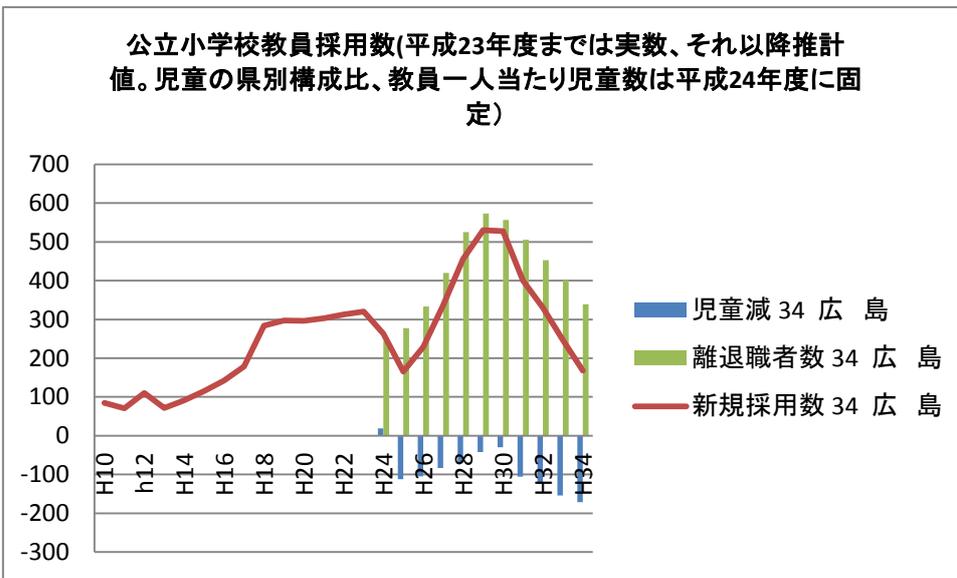


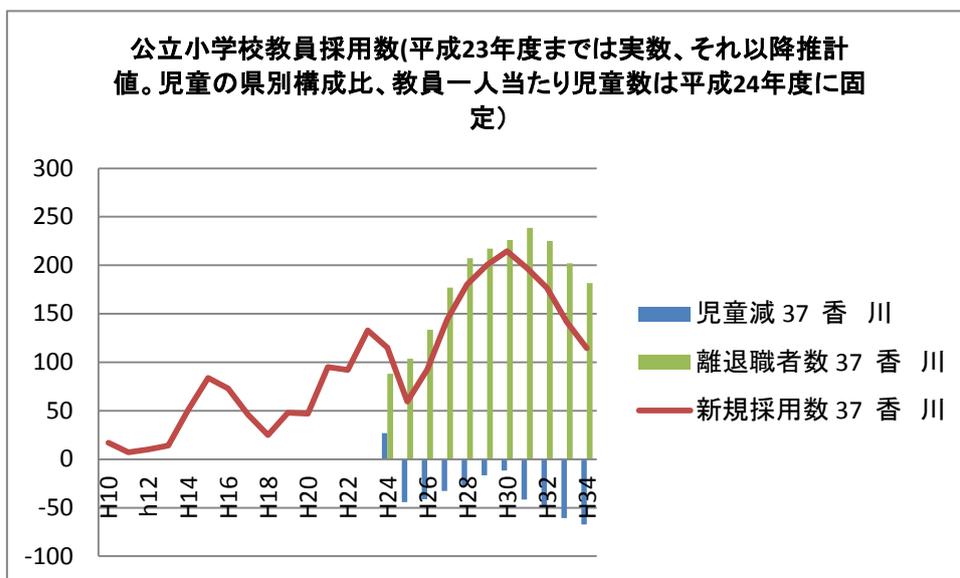
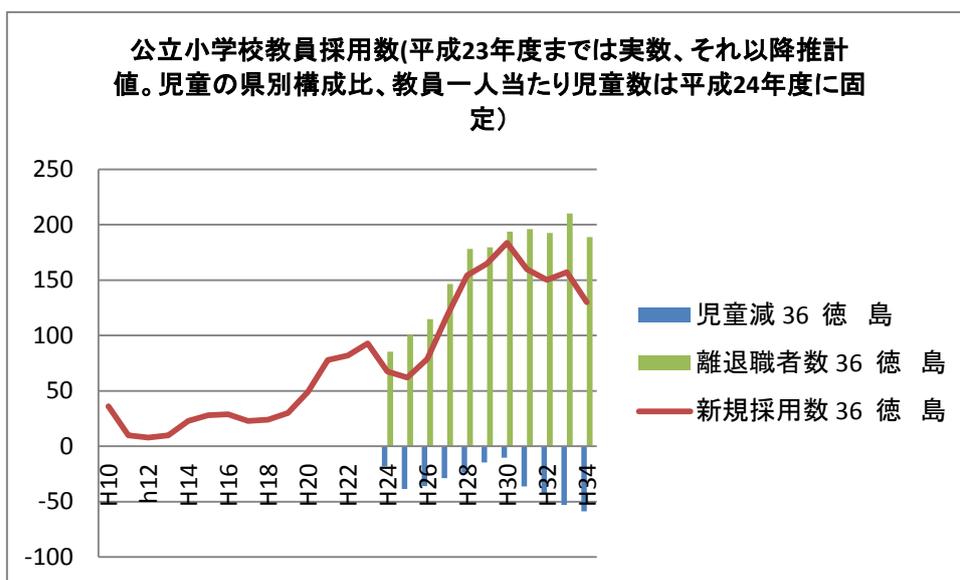


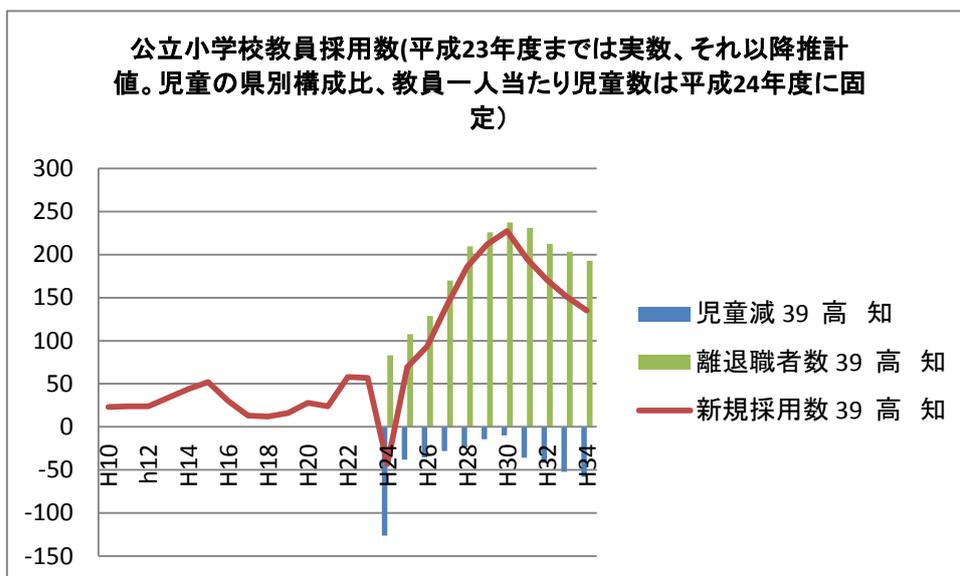
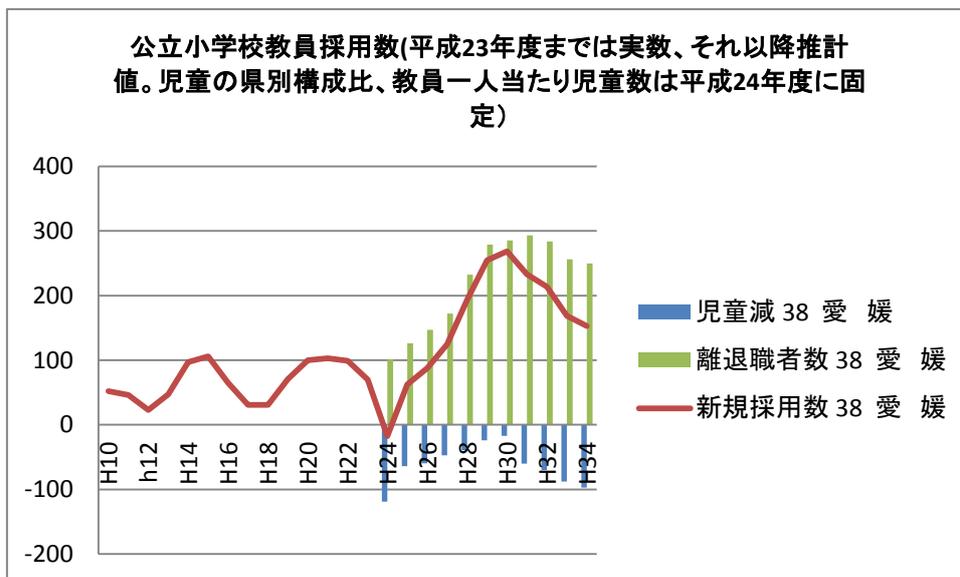


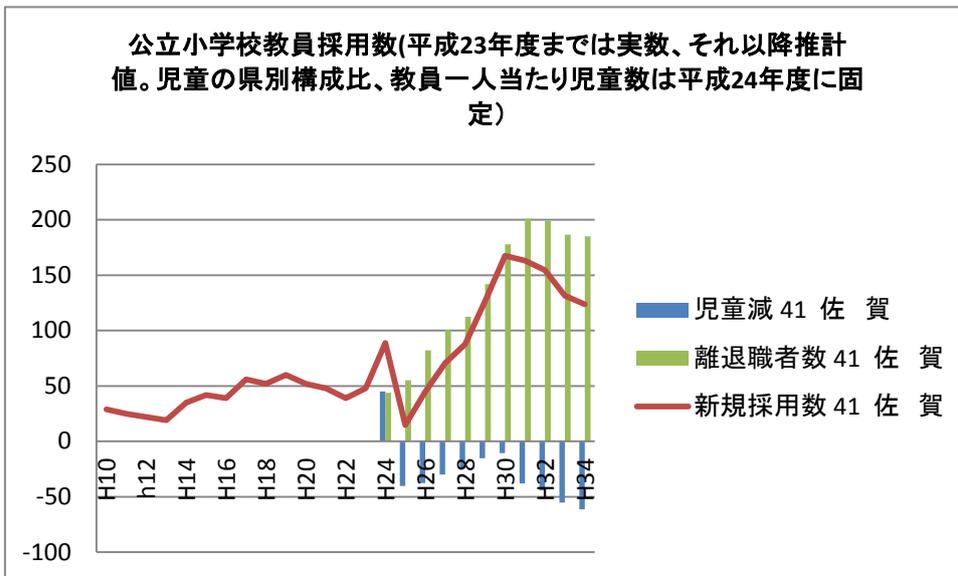
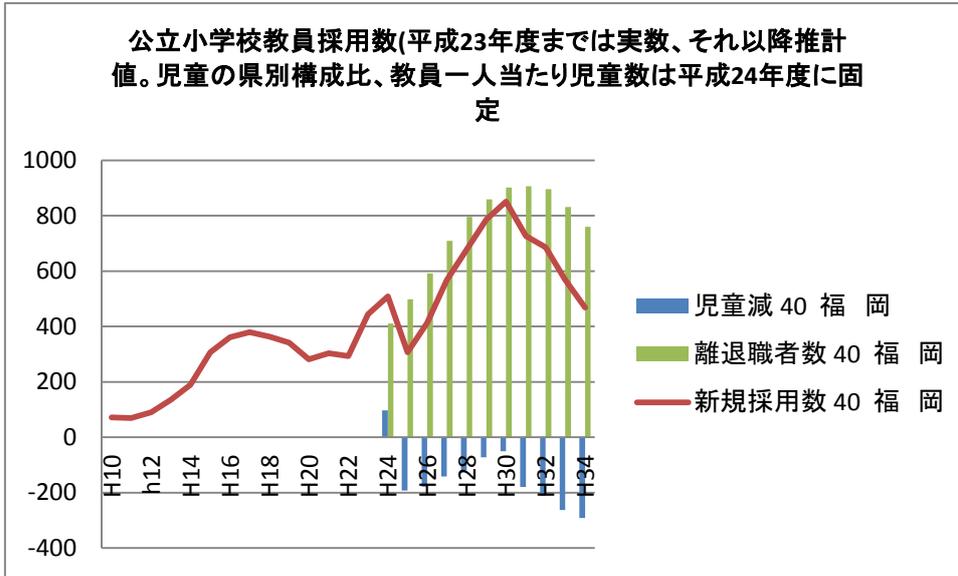


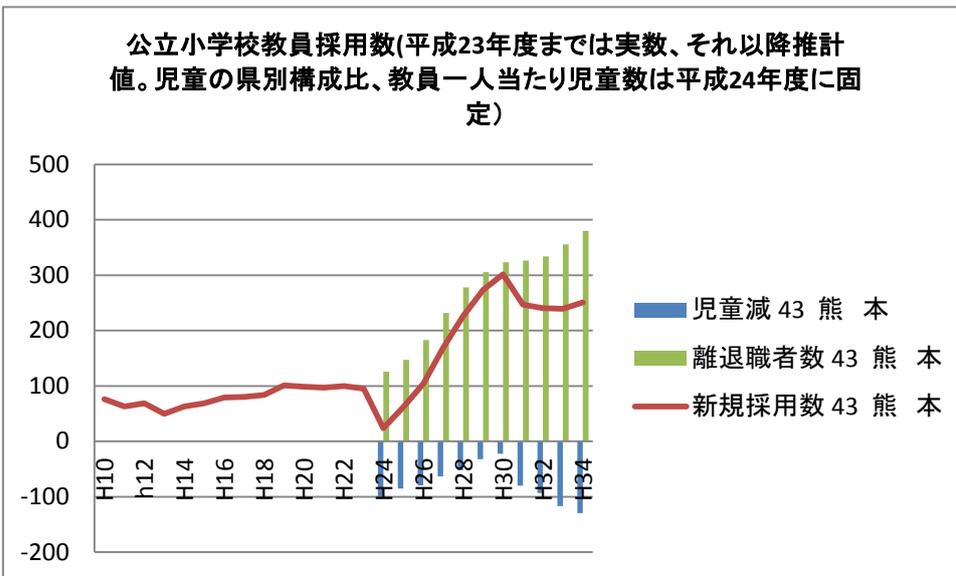
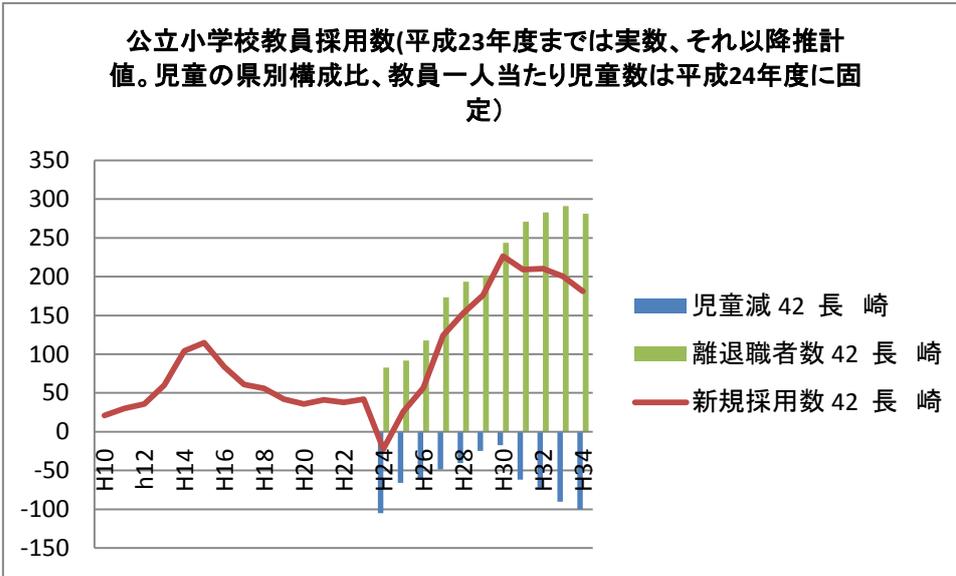


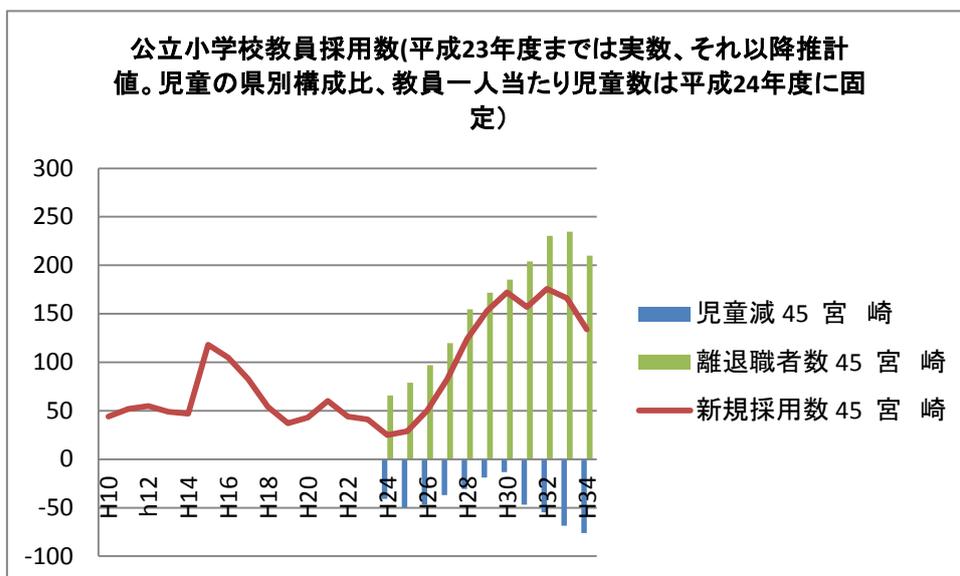
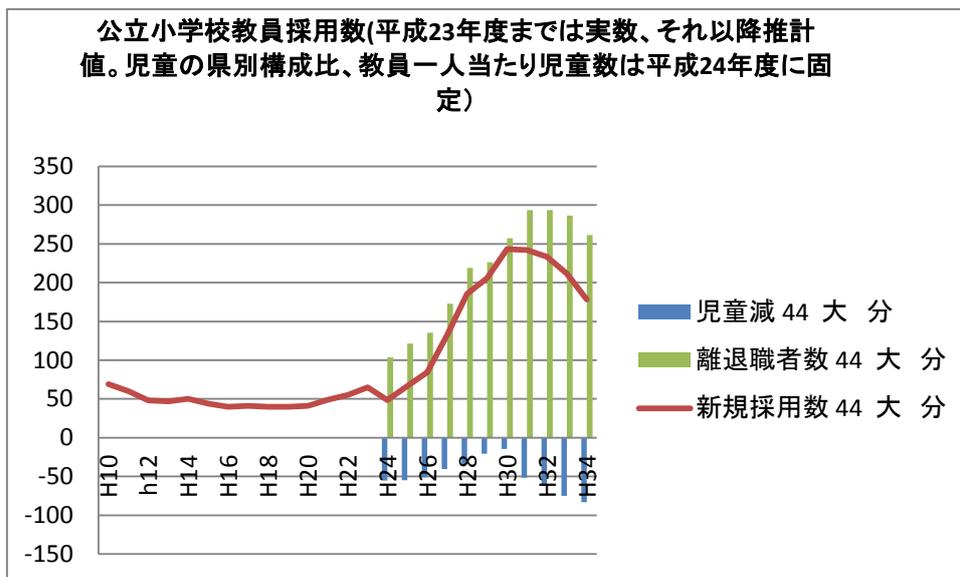


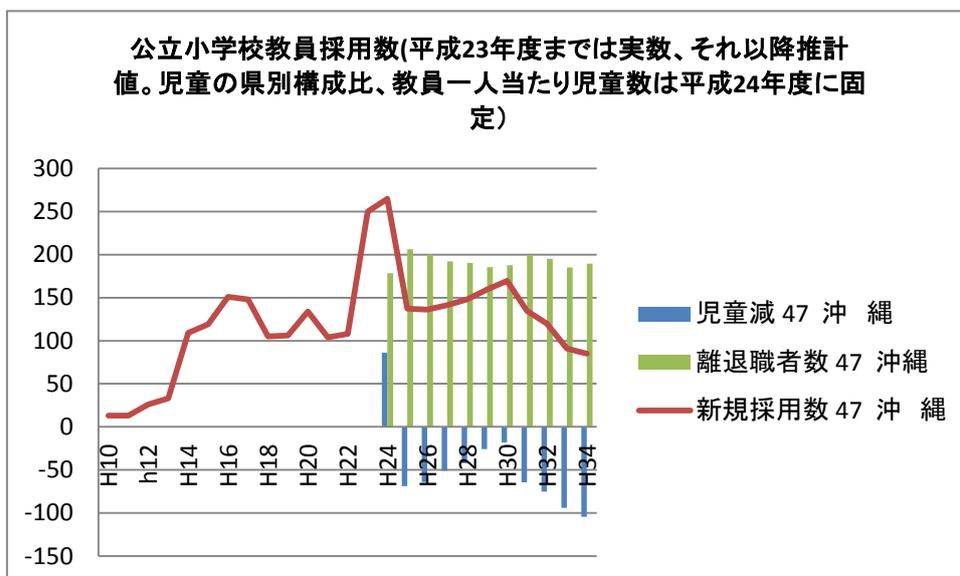
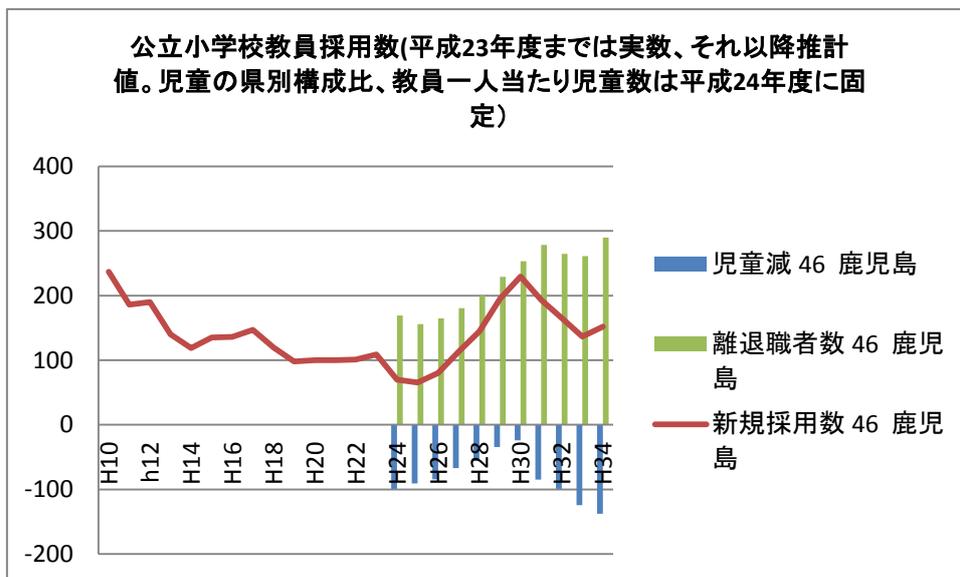








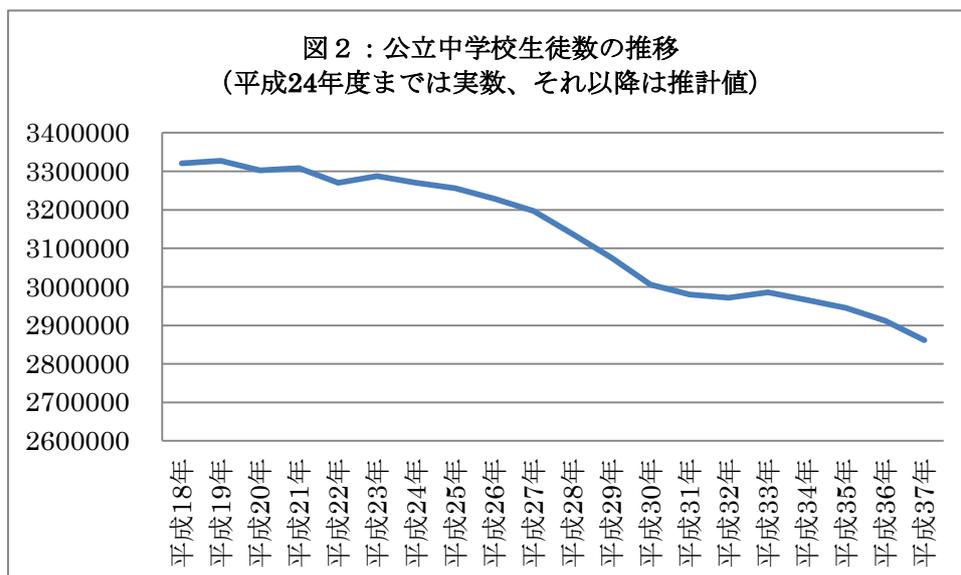




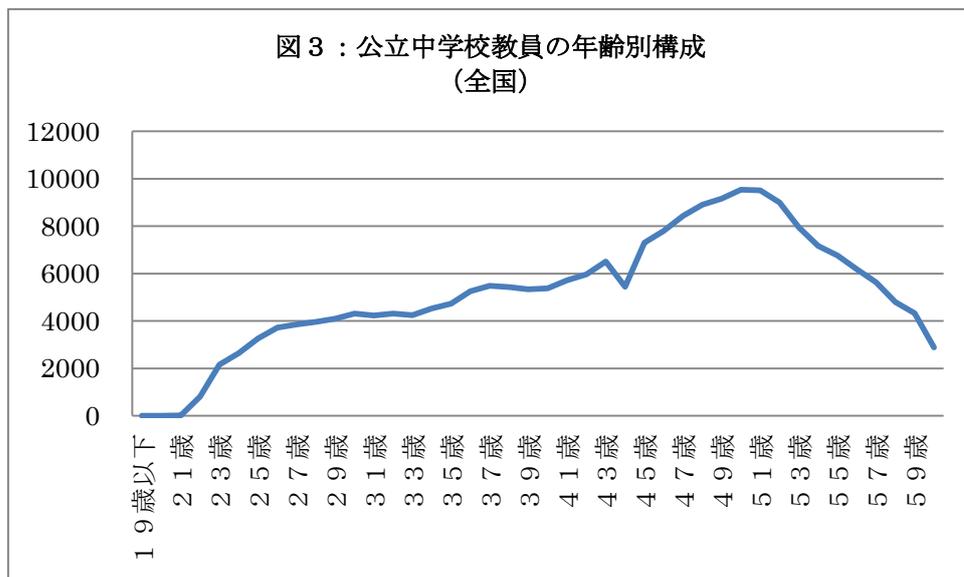
## 公立中学校の部

### 公立中学校教員の需要推計

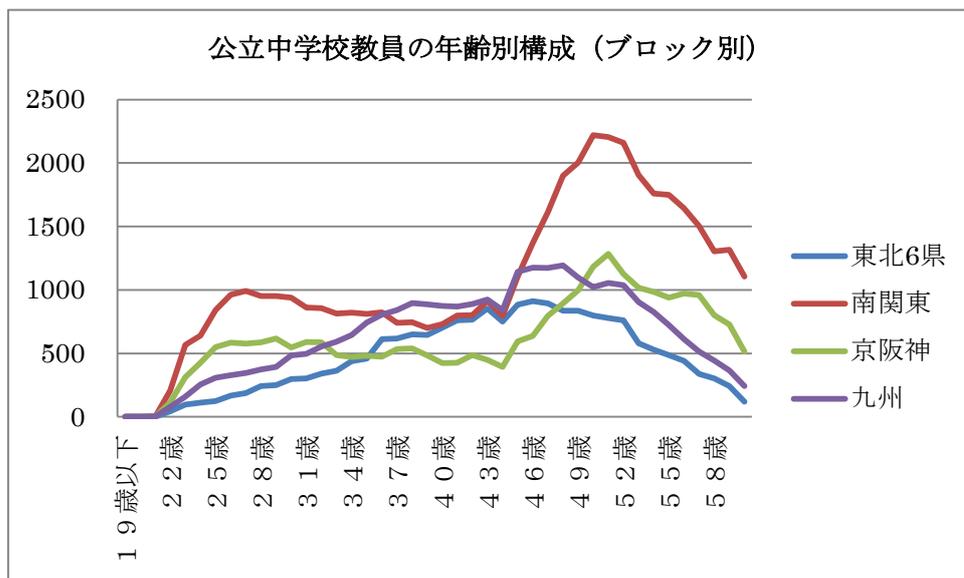
推計方法は小学校と同じである。参考までにこの推計に用いた公立中学校生徒数の推移をグラフで示すと、図2のようになる。すでに公立中学校の生徒数は減少期に入っており、平成 31, 32, 33 年度にかけては減少の程度がやや緩やかになる。そのためその分だけ教員需要もまた減少ではなく、ゆるやかな横ばい状態になる。



それよりも、公立中学校教員の年齢構成が、小学校に比してなだらかな構成になっており、それが一時的な大量退職の発生を防いでいる。だがしかしこれはあくまでも日本全体を一本としてみた時の話である。そこには都道府県ごとの差があり、それが教員需要の地域差をもたらすことになる。とりあえず全国一本の年齢構成をグラフでしめすと図3のようになり、小学校教員とは異なっている。



日本全体をまとめるのではなく、ブロック別に見てみると、南関東、京阪神では 50 歳代に大きな山があり、これが今後定年退職する時に大きな需要が生じる。これに対して東北、九州では緩やかな山になっている。



こうした定年退職者の規模が、生徒減以上に教員需要を左右する。しかし定年退職者数、生徒数ともに都道府県によって異なっており、個別都道府県別に見ることが欠かせない。

